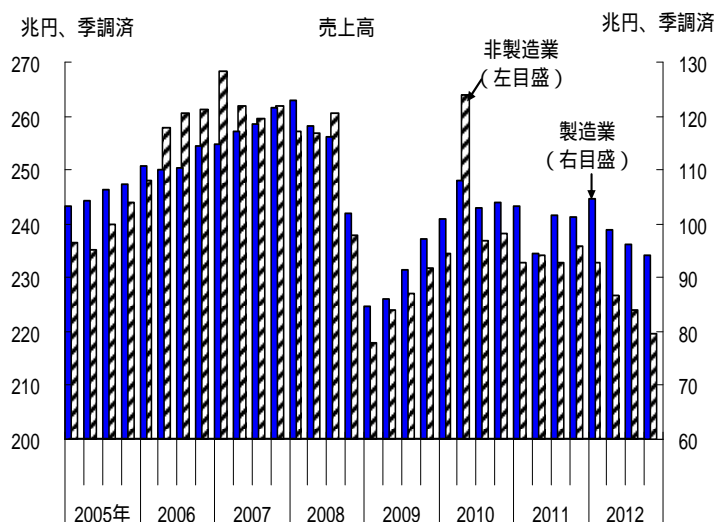


法人企業統計（2012年10～12月期）：円高修正の効果で製造業の収益が改善

売上高の減少が続くものの、円高修正の効果などにより製造業では収益が拡大

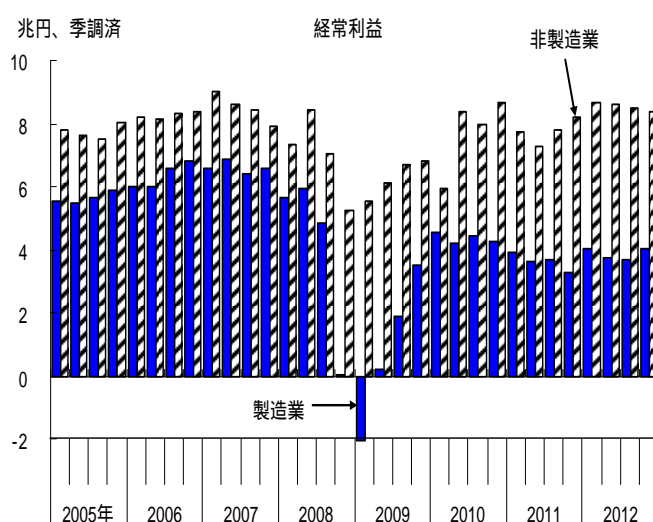
- ・財務省の「法人企業統計調査」によると、2012年10～12月期の全産業ベース（金融業・保険業を除く、以下本稿では金融業・保険業を除いた計数に基づいて記載）の売上高は前年比-6.8%と3四半期連続の減収となった。業種別にみると、製造業は同-7.0%と7～9月期(同-5.6%)に比べて減収幅が拡大した。製造業の内訳をみると、電気機械(同-18.6%)や輸送用機械(同-16.7%)、鉄鋼(同-15.9%)などが大きく落ち込んでいる。海外景気減速や日中関係悪化により輸出が低迷したことや、エコカー補助金が終了した影響が現れた模様である。また、非製造業も同-6.7%と前期(同-3.8%)に比べて減収幅が拡大した。電気業(同+7.0%)や物品賃貸業(同+6.9%)などが増収となる一方、サービス業(同-14.9%)や運輸・郵便業(同-11.0%)などが大幅な減収になった。なお、売上高を季節調整値でみると、全産業、製造業、非製造業ともに前期比-2.0%と減少した(図表1)。
- ・2012年10～12月期の経常利益(全産業ベース)は前年比+7.9%と7～9月期(同+6.3%)に比べて増益幅が拡大した。業種別にみると、製造業は同+21.4%と大幅な増益に転じた。円高修正の効果により輸送用機械(同+37.3%)や化学(同+25.9%)、業務用機械(同+16.1%)などで収益が拡大した。一方、非製造業の経常利益は同+2.0%と前期(同+10.2%)に比べて増益幅が縮小した。復興関連投資や堅調な住宅投資に支えられて建設業(同+57.4%)などが大幅な増益となったものの、サービス業(同-18.1%)や運輸・郵便業(同-11.7%)などが減益となった。なお、経常利益を季節調整値でみると、全産業で前期比+2.4%と増加した。非製造業が同-1.0%と3四半期連続で減益になったものの、製造業が同+10.3%と3四半期ぶりの増益に転じた(図表2)。

図表1 売上高は減少が続く



(注)金融業・保険業を除くベース。
(財務省「法人企業統計」)

図表2 円安で製造業の経常利益が増加

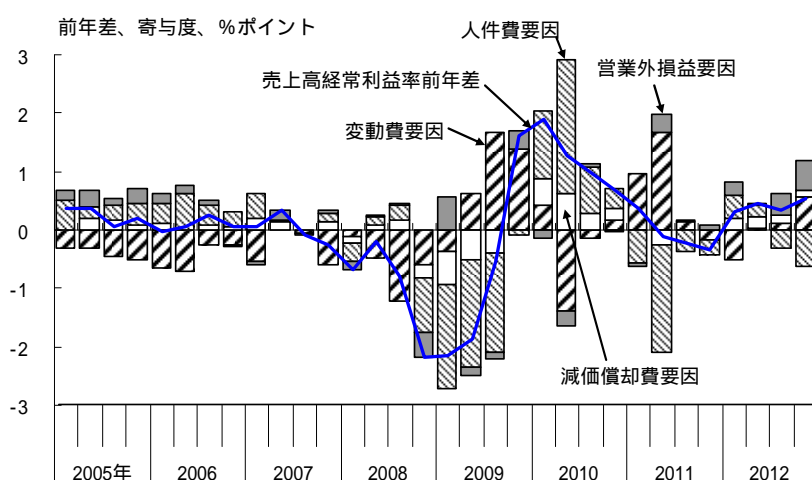


(注)金融業・保険業を除くベース。
(財務省「法人企業統計」)

売上高経常利益率は4四半期連続で上昇

- 2012年10～12月期の売上高経常利益率をみると、全産業ベースで4.0%となり前年同期(3.4%)に比べて0.6%ポイント上昇した。売上高経常利益率の変動要因(前年差)をみると、人件費の対売上高比率が前年同期の13.2%から13.8%に上昇して利益率を押し下げたものの、変動費の対売上高比率が低下(12年10～12月期:80.9% 13年10～12月期:80.3%)したほか、営業外利益の対売上高比率(同:0.2% 同:0.7%)が上昇して利益率を押し上げた(図表3)。2012年10～12月期の売上高経常利益率を業種別にみると、製造業が前年同期の3.5%から4.6%へと大きく上昇する一方で、非製造業は前年同期の3.4%から3.7%へと小幅な上昇にとどまった。

図表3 売上高経常利益率の変動要因

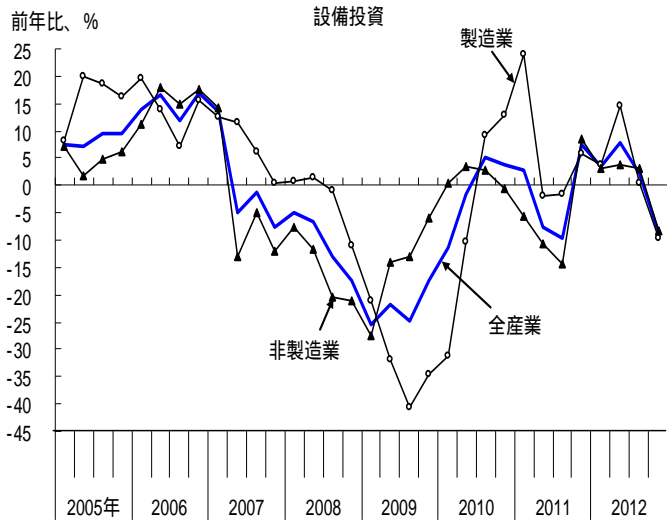


(注) 金融業・保険業を除くベース。(財務省「法人企業統計」より作成)

設備投資は季節調整値ベースで小幅増加に転じる

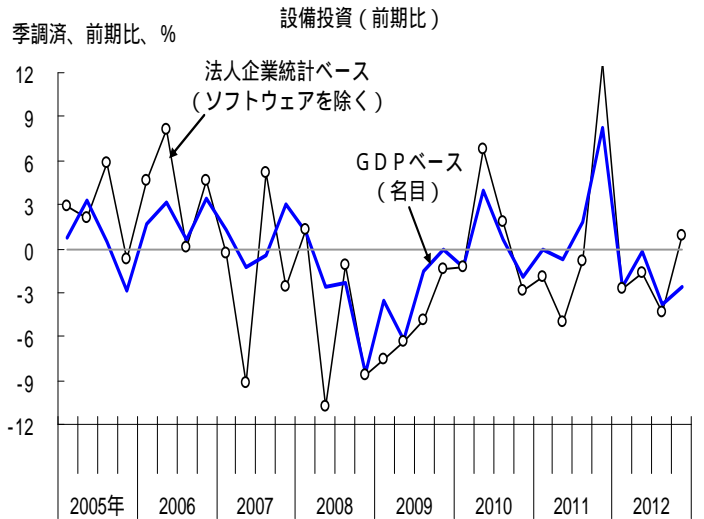
- 2012年10～12月期の設備投資(ソフトウェアを含む)は全産業ベースで前年比-8.7%と5四半期ぶりに減少した(図表4)。2011年10～12月期には東日本大震災からの復興投資などが設備投資を押し上げていたことから、その反動が現れた模様である。業種別にみると、製造業は同-9.6%と5四半期ぶりに減少した。鉄鋼(同-30.4%)や情報通信機械(同-29.6%)、はん用機械(同-22.7%)などが弱い動きとなっている。一方、非製造業も同-8.2%と5四半期ぶりに減少した。建設業(同-30.7%)、サービス業(同-27.4%)、不動産業(同-15.6%)などが前年の水準を下回った。
- 季節調整値でみると、10～12月期の全産業ベースの設備投資(ソフトウェアを除く)は前期比+0.9%と小幅ながらも4四半期ぶりに増加した(図表5)。業種別にみると、製造業が同-5.1%と3四半期連続で減少したものの、非製造業が同+4.4%と4四半期ぶりに増加した。
- なお、10～12月期のGDPベースの名目設備投資(一次速報値)は前期比-2.7%と4四半期連続で減少していた。今回発表の法人企業統計では10～12月期の設備投資が小幅ながらも増加したことが示されたことから、3月8日に発表されるGDP二次速報では設備投資の減少幅が縮小されるとともに、実質GDP成長率についても一次速報値の同-0.1%が上方改定され、3四半期ぶりのプラス成長に転じるものとみられる。

図表4 設備投資は前年比では減少に



(注) 金融業・保険業を除くベース。
(財務省「法人企業統計」)

図表5 法人企業統計とGDPの設備投資

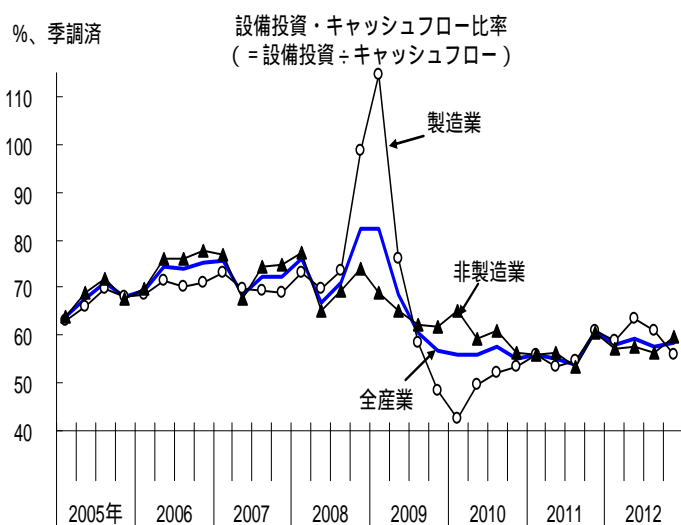


(注) 法人企業統計ベースの設備投資は金融業・保険業を除く。
(財務省「法人企業統計」、内閣府「四半期別GDP速報」)

設備投資・キャッシュフロー比率は非製造業の比率上昇によりやや高まる

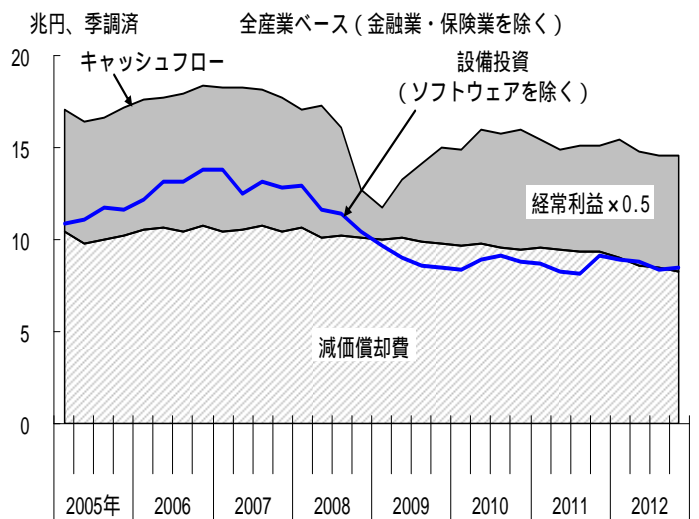
- ・設備投資・キャッシュフロー比率(=設備投資÷キャッシュフロー、当社による季調値)を計算すると、2012年10~12月期は全産業ベースで58.3%となり、7~9月期の57.7%から小幅に上昇した(図表6)。設備投資の原資となるキャッシュフローが減価償却費の減少によって前期比-0.1%になるとともに、設備投資(ソフトウェアを除く)が前述のとおり増加に転じた(図表7)。業種別に設備投資・キャッシュフロー比率をみると、製造業は前期の61.0%から55.8%へと低下したものの、非製造業が56.2%から59.6%に上昇した。

図表6 設備投資・CF比率がやや上昇



(注) 金融業・保険業を除くベース。設備投資はソフトウェアを除く。減価償却費の季節調整は当社で施した。キャッシュフロー=減価償却費+経常利益×0.5。
(財務省「法人企業統計」より作成)

図表7 設備投資は減価償却費とほぼ同水準

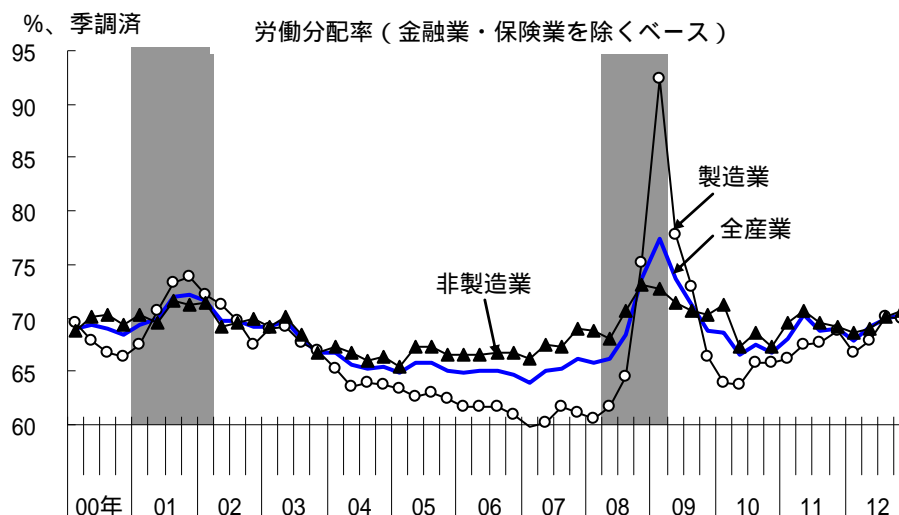


(注) キャッシュフロー=減価償却費+経常利益×0.5。
減価償却費は当社にて季節調整を施した。
(財務省「法人企業統計」より作成)

製造業の人件費負担が低下する一方で、非製造業の人件費負担は強まる

- 企業の付加価値に占める人件費の割合である労働分配率(当社による季調値)を求めると、2012年10～12月期は全産業ベースで70.2%と前期(70.0%)に比べて上昇し、企業の人件費負担はやや強まった(図表8)。業種別にみると、製造業は増益に転じたことなどから労働分配率が7～9月期の70.0%から69.9%へとわずかに低下したものの、非製造業では70.6%と前期の70.1%から上昇し、人件費負担が強まった。

図表8 非製造業の労働分配率が上昇し全産業ベースでも人件費負担がやや強まる



(注) 労働分配率は企業の生み出す付加価値に対する人件費の割合。
付加価値は営業利益+減価償却費+人件費で計算。
網掛けは景気後退局面。
(財務省「法人企業統計」より作成)

担当：調査部 小泉 司

TEL 045-225-2375

E-mail: t-koizumi@yokohama-ri.co.jp

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜臨総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。